

人口増で活気あふれる社会へ 第3子以降に1000万円支給を提言

国家消滅の危機を回避し ジャパニーズドリームを

提言

人口減少により、日本の国力は衰退の一途をたどる。国として自立し続ける唯一の手段が、かつての半数以下へと大幅に落ち込んだ出生数の回復である。人口増加により、国家消滅の危機を回避し、活気あふれる社会の実現へ。

第3子以降の出生に対し、 国が1000万円の 育児資金前渡し金を支給。

- ① 間接的な施策だけでは大きな人口増に結びつかない、出生を促す直接的な施策が必要である。
- ② 施行2年後から年間100万人の出生増を目指す。
- ③ この施策を30年間続けることにより、50年後には人口2億人も期待できる。
- ④ この施策による国の支出は年間10兆円程度を見込むが、人口増がもたらすメリットの方がはるかに大きい。
- ⑤ ただし、実行するにあたっての様々なリスクや課題を国民全体で克服していく必要がある。

提言の実行により実現する未来

- ① 本施策の施行により、人口増の期待感が広まり、2〜3年後には経済効果を生み始め、究極のアベノミクスとなる。
 - ② 20年間停滞し続けてきたGDPが増加に転じ、30年後には倍増の10000兆円に。
 - ③ 税収増により、無借金で健全な国家運営が可能に。
 - ④ 経済が活性化し、日経平均株価も最高値を更新。
 - ⑤ 社会インフラの整備が進み、福祉も充実。
 - ⑥ 国際社会における日本の存在感が高まる。
- #### 克服すべき課題
- ① 年間10兆円にのぼる育児資金前渡し金の財源確保。
 - ② 女性の結婚年齢の上昇による出産適齢期間の減少、および高齢出産のリスクの回避。
 - ③ 子どもを持つ女性が働くための制度・環境の整備。
 - ④ 育児支援Ⅱ保育施設の充実、待機児童問題の解消など。
 - ⑤ 世界の人口爆発とどう折り合いをつけるか。
 - ⑥ 日本の国力に対する適正人口の算出。地球環境への配慮。人口増に対する国民・社会の理解と積極的支援。



株式会社ナガセ 代表取締役社長
永瀬 昭幸
(ながせ・あさひゆき) 1948年生まれ、東京大学卒業。76年株式会社ナガセを設立。大学受験予備校の「東進ハイスクール」「東進衛星予備校」を中核に、幼児・児童向け英語教室「東進こども英語塾」、大学生・社会人対象の「東進ビジネススクール」を展開。さらに中学受験の「四谷大塚」、生進にわたる体育事業の「イマンスイミングスクール」の社長・理事長も務める。昨年より大学受験の「早稲田塾」も新たに仲間入りし、幼児から社会人までを対象に30万人の生徒が通う。民間企業としては最大規模の教育機関を築く。大学生などへの起業支援、高校生への米国大学留学支援、小、中、高校生の全国統一テストなども実施している。

夢を持ってない若者 人口減は国家消滅の危機

日本青少年研究所の調査によると「日本の経済は持続的に発展するだろう」と考えている高校生は、図1の通り日本では3割弱。米国の約6割、中国の約9割、韓国の約7割と比較し、未来を担う日本の高校生の将来観はきわめて悲観的です。私は教育産業に携わる以上、次世代の若者たちに夢を持ってもらいたいと思っています。しかし残念ですが、人口が減り国力が衰退する中で夢を語ることは難しく、若い世代が明るい未来を描けない気持ちもわかちたくないありません。

政府は5月4日、日本の子どもの数が過去最低の1617万人で、34年連続の減少となったことを公表しました。人口減の理由は出生数の大幅減にあります。短期的に見れば人口は緩やかに減っているように見えますが、近年の出生数(年間100万人強)は大正時代から約50年続いた年間200万人前後の約半数というきわめて低水準にあります。長い目で見ると日本の人口はどうなってしまうのでしょうか。現在の1億2700万人が、100年後には約3分の1の4200万人まで減少するという推計があります。そのままいけば、200年後には1400万人、300年後には480万人……、考えるだけでも恐ろしい話です。人口の減少は国力の衰退に直結します。政府は人口を増やすべく様々な取り組みを進めていますが、間接的な施策だけでは、なかなか大きな成果には結びついていません。今、人口増加に向けて思い切った直接的な手を打たなければ、子孫に対して負の遺産を残すどころか、まさに国家消滅の危機に直面するでしょう。

第3子以降の出生に 1000万円を支給

では、どうすれば人口増加社会を実現できるのでしょうか。子どもは3人くらいが理想とする家庭が多いのですが、実際は1.43人(2013年)です。経済的に困るといのが最大の理由のようです。それならば困らないようにすればよい。私の提言は、第3子以降の出生に対して育児資金前渡し金1000万円を公費で支給するというものです。この制度は大きく出生を促進するでしょう。とりわけ2人の子どもがいる人にとっては励みとなるはずです。

これにより年間100万人程度の出生増を目指します。2013年の年間出生数は103万人でしたが、この制度開始数年後からは毎年約2倍の200万人となるでしょう。大正9年に初めて出生数が200万人を突破してから、昭和24年の269万人までピークに、第二次ベビーブームまで50年以上にわたり200万人前後の出生が続いた、あの頃の日本の水準に戻るといえることです。そして、その年代が産産期を迎える30年後ぐらいまでこの施策を続けられれば、50年後には人口2億人も期待できます。

第1子、第2子にも育児資金前渡し金を支給すればそれなりの効果もあるでしょう。しかし厳しい財政状況のなかで限られた国の支出を最大限成果に結びつけるために、敢えて「第3子以降」の出生に限定する提言としました。そのための予算は毎年最大10兆円になります。これは消費税でいえば4%分。「日本再興債」を発行するなどの財源確保の方法も考えられます。子どもが一人前に成長すれば、今後の医療革命による平均寿命の延びもあり、生涯で約4億円の国内総生産(GDP)増に貢献するでしょう。国民負担率を50%とすると国家財政には約2億円の貢献となります。1000万円の支出が2億円を生み出すのですから投資効果は絶大であり、究極のアベノミクスとなると考えます。

山積する課題を克服し ジャパニーズドリームを

かつてローマ帝国も、少子化の危機にありましたが、初代皇帝アウグストゥスが、「ユリウス二法」による徹底した少子化対策を打ち出すことによって、その後数百年に及ぶ繁栄を勝ち取りました。

一方、人口増加策として、海外からの移民を受け入れるという案もあります。しかし移民の問題には異なる意見が多く、移民受け入れの是非に終始し人口増の議論に結びつきにくくなります。だから、私の提言は出生数の増加に限定した人口増加策としました。労働力としての女性の必要性、初産年齢の遅れ、保育所不足、待機児童問題など、財源の問題の他にも課題はたくさんあります。とりわけ育児支援は大きなカギとなるでしょう。男女雇用機会均等法など女性の社会進出を促す法整備が進んだ一方で、働く女性が出産、子育てをしにくい社会になってしまった。その結果少子化が進む。といった悪循環を断ち切らなければなりません。

東進ハイスクールの高3生を対象にしたデータをみると、一人っ子よりも兄弟のいる生徒の方が勉強の量が多く、成績も伸びるという相関関係を確認できます。いい意味での競争心が身近で育まれるのではないのでしょうか。一人っ子がよくないわけではないかもしれませんが、希望すれば2人、3人と子どもを産める環境づくりこそ、これからのジャパニーズドリームと言えるのではないのでしょうか。人口増は日本国民にとって将来を明るく照らす希望の光となるでしょう。

私の提言には克服すべき課題は山積し、思いもよぬリスクもあるでしょう。浅学非才な私には今、明確な答えがあるわけではありませんが、今回の提言が、長期的視点に立った思い切った政策を打ち出す呼び水になり、国民全体で考えるきっかけとなれば幸いです。

【図1】高校生アンケート調査
→「とてもそう思う」+「まあそう思う」の割合

	日本	米国	中国	韓国
自国の経済は持続的に発展するだろう	29.1%	60.7	87.6	70.8
自分は価値のある人間だと思う	39.7%	79.6	86.8	86.8
私は努力すれば大抵のことはできる	44.4%	89.2	88.8	83.7
私はダメな人間だと思うことがある	83.7%	52.8	39.2	31.9

(出典) 日本青少年研究所 高校生の生活意識と留学に関する調査(2012年)

【図2】日本の総人口とGDPの将来推計

